

かまし No.24

Gikaidayori Kamashi

平成 24 年(2012) 5 月 1 日

24年度予算6会計を可決

ケーブルネットワーク基盤整備事業費は 23 億 7 千万円
介護保険料基準額を値上げ・3 月補正予算

委員会審査結果報告

人事案件・意見書・決議

2P

4P

5p

6P

8P

議案の結果一覧

いっぽん質問

委員会の動き

議員定数は 20 人に

9P

10P

17P

18p



千手小学校入学式



新しい仲間が増えました



平成

24

年度

6 会計予算を可決

総額 405 億 7,818 万 7 千円

(前年度比 28 億 8,485 万 1 千円増額)

□一般会計□□□□□□

275 億 6,421 万 3 千円

(前年度比 29 億 6,045 万 2 千円増↗)

【歳入】

自主財源

市税	27億6,048万7千円
負担金・手数料等	9億1,901万9千円
繰入金	2億3,510万1千円
その他	3億9,358万3千円

依存財源

地方交付税	112億5,804万2千円
国・県補助等	70億6,834万円
市債	42億1,632万9千円
その他	7億1,331万2千円

自主財源（本市独自の収入）・・・43億819万円（15.6%↘）

依存財源（他に頼った収入）・・・232億5,602万3千円（84.4%↗）

【歳出】

議会費	2億3,056万5千円
総務費	41億3,891万5千円
民生費	117億9,365万2千円
衛生費	18億8,774万2千円
農林水産業費	7億489万6千円
土木費	11億8,708万3千円
消防費	8億774万9千円
教育費	34億2,179万7千円
公債費(借金返済)	28億6,682万円
その他	5億2,499万4千円

義務的経費（人件費など最低限必要な経費）・・・147億441万2千円（53.3%↘）

投資的経費（事業費など投資する経費）・・・46億7,628万7千円（17.0%↗）

そ の 他（施設の維持管理などの経費）・・・81億8,651万4千円（29.7%↘）



□国民健康保険特別会計□□□□

55 億 4,569 万 9 千円

(前年度比 1 億 2,113 万円減↘)

□□□□後期高齢者医療特別会計□

6 億 1,793 万 6 千円

(前年度比 1,127 万 2 千円増↗)



□介護保険特別会計□□□□

56 億 7,205 万 7 千円

(前年度比 7,240 万 4 千円増↗)



□□□住宅新築資金等貸付特別会計□

2,634 万 7 千円

(前年度比 1,190 万円減↘)



□水道事業会計□□□□

11 億 5,193 万 5 千円

(前年度比 2,625 万円減↘)



鴨生地区水害対策事業（約1億2,700万円）



嘉穂地区小学校統合施設建設事業（約12億9,600万円）



ケーブルネットワーク整備事業（約20億円）



戸倉・柳原堰災害復旧事業（約3億円）

一般会計予算の主な事業

総事業費 ケーブルネットワーク 基盤整備事業費は 約23億7千万円

平成24年度一般会計
予算のうち、ケーブル
ネットワーク基盤整備
事業費について、意見
が集中しました。

事業の内容

現在、山田地区全域
と一部の地域で行われ
ているケーブルネット
ワークサービスを市内
全域に拡張するもの
です。

見込まれる効果

○ 事業の収支改善。
○ 高速のインターネ
ット利用が低額で可
能。

○ 小中学校でNTT
回線を利用せず、イ
ンターネット授業が
可能。

○ 携帯電話の不感地
帯の解消。

○ 独居老人の安否確
認・医療施設との連
携等、様々な分野で
の利用が可能となる。

○ 企業の誘致に有利
な条件となる。

○ 市民の様々な趣味

や娯楽に役立つ。

○ 自主放送で行政情
報をリアルタイムに
配信できる。

○ 難視聴の解消。

○ 受信アンテナの管
理が不要。

○ 有料広告収入が見
込まれる。

○ 市内電気店等の活
性化。

予算特別委員会での 主な質疑

質 自治基本条例の中
に、市民にとって重大
な影響を及ぼす政策を
決定する場合は、市民
に意見を求めると規定
されているが、どう考
えるか。

答 自治基本条例では
言われるとおりだが、
現実には説明会をして
も難しい。住民の負託
を受けた議員が総合的
に考えて、最終的に議
決をすることになる。
可決されれば、自治基
本条例に基づいて住民
説明会を丁寧に行う。

質 莫大な更改費が

かるが、市の財政はも
つという自信のもとに
提案しているのか。

答 情報がなければ嘉
麻市はこのまま衰退す
ると考える。衰退する
ことというのは、財
政が下降線をたどって
いくこと。情報は、道
路等インフラと全く同
じだ。

質 合併特例債の対象
事業として27年度とい
うことで急いでいるの
か。2年間市民に説明
をし、26・27年度の工
事で間に合うのではな
いか。

答 情報というのは一
日でも早いほうがいい。
遅れると、企業にと
っても住民にとっても
それだけ不利になる。

質 事業収支で加入者
を増やせば基本料金も
安くなると言われるが
その方策は。

答 この予算が決まれ
ば、丁寧な説明を住民
の皆さんに行い、加入
者をふやすということ
を考えている。

附帯決議は否決

予算特別委員会の審
査の中で、「嘉麻市の厳
しい財政状況の中で、

新しい財政状況の中で、
サービス内容、インフ
ラ整備の手法、管理運
営方法などの多くの課
題と選択方法があり、

検討が先送りにされて
いる。また、嘉麻市の
最高規範と位置づけら
れている自治基本条例
に基づく政策の立案過
程からの説明会も行わ
れておらず、今後とも
十分な議論を尽くす必
要がある。よって、事
業予算を凍結し、総合
的な見直しを求める。」
との付帯決議が提案さ
れましたが、賛成少数
で否決となりました。

本会議での主な討論

○情報基盤整備につい
ては、嘉麻市にとって
は必要なことだが、運
営方法、方式、サービ
ス内容などを、当初に
十分検討すべきだ。

○自治基本条例に基づ
く政策の立案過程にお

いて、市民説明会など
が行われておらず、こ
の議案をこのまま認め
ることは、議会も含め
ての行政運営に対して
大変な禍根を残すこと
になる。次世代ネット
ワークに対応できる手
法となっていない。将
来的な財政負担に不安
がある。たぐさんの課
題が先送りされており、
情報基盤整備の必要性
は認めるものの、現状
においては予算措置に
ついては反対だ。

○12項目の効果が生み
出されるサービス内容
の実施と管理運営に関
しては公設民営方式を
望む。

基盤整備は光で

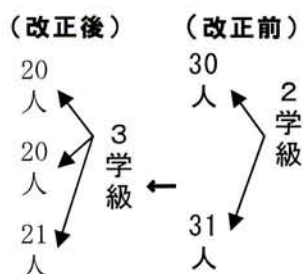
本会議では、本事業の
主たる目的及び多様に
変化するニーズに対応
するため、将来性を見
据えたFTH方式
(加入者宅まで光ケー
ブルを通す方式)へ転
換することを求める決
議をしました。

所得段階	対 象 者		保険料 (月額)
第1段階	生活保護受給者、市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者		3,250円
第2段階	市民税非課税世帯	課税年金収入額と合計所得金額の合算が80万円以下	3,250円
第3段階		課税年金収入額と合計所得金額の合算が80万円超え	4,875円
第4段階	市民税非課税世帯かつ本人非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合算が80万円以下	5,915円
		課税年金収入額と合計所得金額の合算が80万円超え	6,500円
第5段階	市民税本人課税	合計所得金額125万円未満	7,540円
第6段階		合計所得金額125万円以上190万円未満	8,125円
第7段階		合計所得金額190万円以上400万円未満	9,750円
第8段階		合計所得金額400万円以上	13,000円

介護保険料 基準額を値上げ

介護保険条例の一部を改正
第5期介護保険事業計画の3年間（平成24年度～26年度）の介護保険料の基準額が月額1000円アップの6500円となります。各所得段階の介護保険料は、左記のとおりです。

1学年61人の場合（例）



個々の学力に応じたきめ細やかな生活指導や学習指導ができる教育環境の整備を行うため、小中学校の全学年1学級を30人以下とします。

少人数指導の
更なる強化をはかる
教育基本条例の一部を改正

3月補正予算

一般会計 4億8,400万5千円減額

総額 253億8,035万3千円

国民健康保険特別会計 補正なし

総額 60億5,657万2千円

後期高齢者医療特別会計 補正なし

総額 6億204万7千円

介護保険特別会計 9,280万8千円減額

総額 55億7,366万円

住宅新築資金会計 5,097万3千円増額

総額 8,922万円

水道事業会計 1,140万円減額

総額 11億6,678万5千円

総額/5億3,724万円減額の388億6,863万7千円

一般会計補正の主なもの
(歳入)

農業体質強化基盤整備促進事業費補助金
2,062万5千円増

学校施設環境改善交付金 1,875万8千円増

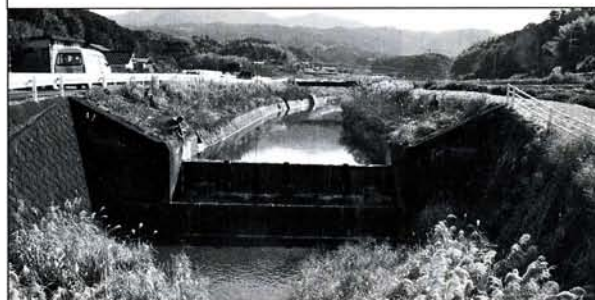
地域振興基金償還益金 6,140万4千円増

県市町村振興協会市町村交付金 1億円増

(歳出)

地域振興基金償還益金積立金
6,140万4千円増

かんがい施設施設改修工事 3,750万円増



かんがい施設改修工事（嘉穂芥田地区）

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。



中村委員長



田中副委員長



田中委員



森 委員



岩永委員



赤間委員



宮原委員

総務財政委員会

基本料金設定は 十分検討を

ケーブルネットワーク 施設条例の制 定

本案は、市民、産業、行政等の嘉麻市に関わるすべての者が情報化の恩恵を最大限に享受できる体制の整備を図ることにより、市民の生活環境の向上及び福祉の増進に資するため、ケーブルネットワーク施設を設置するもので、昨年12月定例会で提案され、住民説明会の経過やケーブルネットワーク全市拡張の事業予算の動向を踏まえ、委員会として結論を出す必要があるということ、継続審査となっていました。

ケーブル事業を止める気持ちもないし、全市拡張という気持ちも変っていないので、平成24年度当初予算に事業予算を計上したいと考えている。

財源としては、合併特例債を活用しなければ特段の補助金等は見当たらない状況もあり、今後、その方策については考えていかなければならないと思つて、この回答がありました。

委員からは基本料金を有料化し、受益者負担を求めることは当然のことだと思つて加入が任意となるため、将来的に基本料金が月額1000円で対応できるのかということも検討してもらいたいという意見など、多くの意見が出されました。

審査の結果、賛成多数で可決しました。

民生文教委員会

嘉麻市独自の政策を



介護保険条例の一部を改正

(条例の内容については5ページに記載)

本案は、平成24年度から平成26年度までの第5期計画、3年間の保険料基準額を現行の月額5500円から1000円増の月額6500円とするため提案されたものです。

委員より、今回の引き上げ額は全国的に見ても高く、国民健康保険の次は介護保険と引き上げが続いている。このような状況の中で政治的に取り組む考えはあるかとの質問に対し、国民健康保険、介護保険の値上げについては、本当に申し訳

ないと思うが、嘉麻市の財政状況もあるし、何より国策で、1自治体が対応できる問題ではないと考えているので、市長会等で国に対して働きかけていきたい旨の回答がありました。

委員からは、嘉麻市の人口は、国勢調査ごとに2000人、3000人と減っている。嘉麻市は、国保税も

高い、介護保険料も高いとなると、公共料金の安いところに行こうということになる。国・県の方針じやなく、

嘉麻市独自のあり方を見つめ直して欲しいとの意見がありました。審査の結果、全会一致で可決しました。

産業建設委員会

宅地化で地域の活性化を図る

公園及び児童遊園条例の一部を改正

本案は、稲築岩崎児童遊園における利用者の減少等に伴い、当該児童遊園を廃止するため提出されたものです。

執行部より、稲築岩崎児童遊園については、西岩崎行政区より、「西岩崎行政区では高齢化が進む中、年々児童数が減少しており、この児童遊園を利用する児童がいない。

また、地域の環境整備や危険防止のため行政区で草刈を行っているが、その草刈に追われ大変苦慮している。

そこで、この児童遊園の位置は、教育機関や金融機関など生活環境の整った地域にあるため、児童遊園を廃止し、宅地として売り払い、人に住んでいただけたら、地域の発展や活性化につながると期待す



稲築岩崎児童遊園

る」という地元行政区からの要望もあったため、今回、当該児童遊園を廃止し、この土地を普通財産に移行するものであるとの説明がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

人事案件

固定資産評価審査会委員の任期満了に伴い、次の方を選任することについて全会一致で同意しました。

【再任】

永富健二氏（稲築）

【新任】

和田 怜氏（飯塚）

中嶋千鶴氏（碓井）

嘉麻市及びふくおか県中央環境施設組合公平委員会委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を選任することについて全会一致で同意しました。

松隈善之氏（碓井）

人権擁護委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

伊藤美哉子氏（嘉穂）

年金受給資格期間の短縮を求める意見書

無年金者を多くしている原因となつて、25年という長い受給資格期間を10年へ短縮するよう要望するものです。

（全会一致・可決）

エネルギー基本計画の見直しに対する意見書

未曾有の福島原発事故により、原子力発電から自然エネルギーへの転換と核燃料サイクルからの撤退を求める声が拡がる中で、次期エネルギー基本計画においては、原発の全廃を明確にし、自然エネルギーを飛躍させ、分散型エネルギー社会を構築することなど、6項目の実現を国に求めるものです。

（全会一致・可決）

「武器輸出禁止三原則」の法制化を求める意見書

国際社会からの信頼と期待に応えるためにも、武器輸出禁止三原則の法制化を早急に実現することを国に求めるものです。

（全会一致・可決）

決議

情報インフラ整備の手法に関する決議

情報基盤整備事業においては、多様に変化するニーズに対応するため、インフラ整備の手法を見直し、現在のHFC方式（加入者宅まで同軸ケーブルでつながる）ではなく、将来性を見据えたFTTH方式（加入者宅まで光ケーブルでつながる）へ転換することを強く求めるものです。

（賛成多数・可決）

簡素で効率的な行政組織の推進を求める決議

嘉麻市の行政組織の編成に当たっては、類似団体等の標準的な組織構成にとらわれない、身の丈にあった、より効率性を追求した簡素な組織とすることを強く求めるものです。

（全会一致・可決）

平成24年度嘉麻市一般会計予算に対する付帯決議

ケーブルネットワーク基盤整備事業の執行にあたっては、市民への加入調査、サービス内容の検討や協議体の設置、FTTH方式の検討、民間活力の活用、競争の原理を働かせること、行財政改革の重荷にならないことなどを強く求めるものです。

（賛成少数・否決）

意見書

議案の結果一覧（3月定例会）

○・・・全会一致

△・・・賛成多数

*・・・討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会

議案第48号	ケーブルネットワークの基本サービスの利用について、有料化に向けて段階措置を講ずる	※△可	決
〃 第49号	放送法に基づき、放送番組の適正を図るため自主放送番組審議会を設置する	○可	決
〃 第3号	行政評価の客観性と透明性を確保するため、外部評価委員会を設置する	○可	決
〃 第4号	行政改革推進審議会の委員会構成を明確にするとともに、任期の見直しを行う	○可	決
〃 第10号	法令が施行されたことに伴い、消防団員等公務災害補償条例を整備する	○可	決

民生文教委員会

議案第5号	法令が一部改正されたことに伴い、重度障がい者医療費の支給に関する条例等を整備する	○可	決
〃 第6号	24年度～26年度の介護保険料基準額を月額5,500円から6,500円に引き上げる	○可	決
〃 第11号	少人数指導を強化し、小中学校全学年の学級編成を30人以下学級とする	○可	決
〃 第12号	嘉穂小学校開校準備審議会の所掌事務を具体的に特定する	○可	決
〃 第13号	法改正に伴い、公民館運営審議会委員の委嘱基準を定める	○可	決
〃 第14号	法改正に伴い、図書館運営審議会委員の委嘱基準を定める	○可	決
〃 第19号	法改正に伴い、ふくおか県央環境施設組合同規約を改正する	○可	決

産業建設委員会

議案第7号	農業施設災害復旧事業の対象に林地崩壊防止事業及び福岡県単自治山事業を追加する	○可	決
〃 第8号	市営住宅の老朽化等による用途廃止に伴い、条例の所要の改正を行う	○可	決
〃 第9号	利用者の減少に伴い、稲築岩崎児童遊園を廃止する	○可	決

予算特別委員会

議案第20号	平成23年度 一般会計補正予算（第5号）	○可	決
〃 第21号	平成23年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	○可	決
〃 第22号	平成23年度 介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○可	決
〃 第23号	平成23年度 水道事業会計補正予算（第2号）	○可	決
〃 第24号	平成24年度 一般会計予算	※△可	決
〃 第25号	平成24年度 国民健康保険事業特別会計予算	○可	決
〃 第26号	平成24年度 後期高齢者医療特別会計予算	○可	決
〃 第27号	平成24年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○可	決
〃 第28号	平成24年度 介護保険事業特別会計予算	○可	決
〃 第29号	平成24年度 水道事業会計予算	○可	決

その他

議員提出議案第1号	次回の一般選挙から議員定数を20名とする	○可	決
-----------	----------------------	----	---

いっぱん質問

行政の考えを聞く



山本 幹雄 議員
市道の舗装状況について

11P

田淵 千恵子 議員
教育行政について

11P

田中 日本明 議員
施政方針について

12P

岩永 利勝 議員
鴨生、樋渡地区の豪雨対策について

12P

森 裕治 議員
嘉麻市の林務行政について

13P

山倉 敏明 議員
施政方針について

13P

藤 伸一 議員
保健行政について

14P

田上 孝樹 議員
学校のアレルギー疾患のガイドラインについて

14P

中村 春夫 議員
健康づくり事業について

15P

田中 義幸 議員
デジタルSTBの指名競争入札について問う

15P

赤間 幸弘 議員
平成24年度施政方針について

16P

宮原 由光 議員
熊ヶ畑地区の産廃処理施設の拡張計画について

16P

浦田 吉彦 議員
山がお金になる

17P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田淵 千恵子 議員

教育行政について

問. 嘉穂小学校通学対策は

答. 通学バスは市バスの活用を検討し、通学路の整備は準備委員会の意見を尊重する



田淵議員

質 児童の通学バスについては新規購入するのではなく、現在嘉穂地区中心に運行されている市バスの運用を願う。なぜなら市バスの利用者はごく少数。登校時間帯や下校時間帯ですら利用が少ないのが現実である。

質 嘉穂教育部長 教育委員会です。スクールバスの専用として購入した場合、スクールバスとしてしか使えないが、仮に市バスの活用とすれば活用の幅が広がる。様々なハードルがあるが、今後総務課との協議をしながら市バスの活用を検討していきたい。

質 徒歩通学児童に対する通学対策の展望は、教育部長 小学校区ごとに行政区やPTAを含めた通学対策準備委員会を開催し、通学路の決定や歩道・ガードレールの設置などの意見の取りまとめをしている。特に安心安全の観点にたち、街灯等の設置なども視野に入

質 通学費用の保護者負担については、本中学校教育課長 公費負担は、現在バス通学の稲築西小学校の14名に全額補助と嘉穂中学3名に2割補助をしている。嘉穂中のスクールバス20名は無償であり、新設嘉穂小学校のスクールバス利用も公費負担となる。



嘉穂市バス

質 合併後の行政の格差がまだまだ残っている。この点について市長の見解を。

山本 幹雄 議員

市道の舗装状況について

問. 嘉穂地区の道路舗装についてどう考えているのか

答. 必要な個所については当然舗装をして行く



山本議員

質 市道の総延長と舗装延長、舗装率及び各地区の舗装率と未舗装延長はどうなっているか。

質 舗装率が悪く、未舗装延長が最も長い嘉穂地区について、どのように考えるのか。

質 舗装率が悪く、未舗装延長が最も長い嘉穂地区について、どのように考えるのか。

質 企業誘致の現状は。松岡産業振興課長 現在譲渡出来る工業団地はない、しかし市内誘致企業の推進及び雇用の促進に努めたい。



嘉穂地区市道

質 財源不足についてどのように考えるか。

岩永 利勝 議員

鴨生、樋渡地区の豪雨対策について

問. 総合的な計画状況について

答. 平成27年度までに完成したい



岩永議員

質 鴨生地区の水害対策の最終的な計画は。
山口土木課長 鴨生地区全体の地形及び水路の断面等の検討を行い、スライミングプラザなつきの横に3万5千㎡の調整池をつくり、河川改修工事を2カ所検討している。
質 河川改修の場所は。
土木課長 鴨生口交差点のローソンより下流水路、平野小児科前からパチンコ店の裏側の水路改良の2カ所だ。

質 庄内側からの流水対策は。
土木課長 飯塚市の方で、平成24年度当初予算で約3千万円が計上され、用地買収をし、調整池をつくる費用すべて飯塚市で負担することです。計画されている。
質 嘉麻市、飯塚市の計画が完成するのはいつ頃になるのか。
土木課長 平成24年度にスライミングプラザ横の用地買収を行い、調整池と防護柵設置工事、

平成25年度に2ヶ所の水路工事を行いたい。平成23年度に購入した消防署前の調整池用地は、平成27年までには完成させたいと考えている。
質 樋渡地区の水害対策は、国土交通省に要望しているとのことだが、その後どうなっているのか。
土木課長 国土交通省では、遠賀川の浚渫を計画している。下流から実施する方針で、現

在、中間市の固定堰の改修、直方市、小竹町の河川改修、飯塚市鯉田地区の水路改築の工事が実施されているということなので、市としては下流域の工事の早期竣工と上流域の浚渫を今後も続けて要望していく。
※ この他スポーツを通しての子どもたちの絆を深める質問もしました。



調整池用地 (スライミングプラザ横)

田中 日本明 議員

施政方針について

問. 子育て等にケーブルテレビの活用を

答. 情報基盤を活用する事で、子育ても上手いいくと考える



田中議員

質 嘉麻市の基盤づくりのため取り組んできたことは。
松岡市長 市民が主人公の市政と福祉の向上だ。
質 ケーブルテレビ拡張事業の重要性をどう考えているか。
市長 情報基盤の整備は道路と同じように捉えなければ市の活性化はない。行政の効率化、産業競争力の強化、住民サービスの向上などが地域社会の起爆剤として求められていると考える。

質 子育て等にケーブルテレビを活用し、事業を展開していく事は嘉麻市発展にも繋がると思うがどうか。
市長 情報基盤を活用する事で、子育ても上手いいくようになるし、交流の場もできると思っている。
意見 (加入者宅まで) 光ケーブルを敷設すれば、企業や医療関係の対応も出来るよう

になり、市をアピールする起爆剤になると思う。
質 子育て支援の具体的な施策は。
山口生涯学習課長 将来の地域リーダーを育成するジュニアリーダー養成研修のほか、子育てに不安を持つ保護者の体験講座や自主的サークルの立ち上げ、子育てネットワークの構築への支援をしている。
質 安心して産み育て

ることが出来る環境づくりの推進の内容は。
子ども育成課長 保護者の不安解消、地域子育て支援センターの活用、経済的負担の軽減に努めるなどだ。
質 国は子育て支援施策として、命と育ちを大切にすると、困っている声に応える、生活を支えるの3つを掲げているが、市長の考えは。
市長 地域で安心して産み育てられる取り組み、育成支援の為に社

会づくり、親が安心して働く事の出来る体制づくり等に取組んで行く。
意見 政策的なもので、総合計画に上がっているものは、言葉のあやでなく、確実に実施出来るものから取組みをお願いする。



山倉 敏明 議員

施政方針について

問. 防犯灯、全市に無料ということとはできないか

答. 基本的にできない。



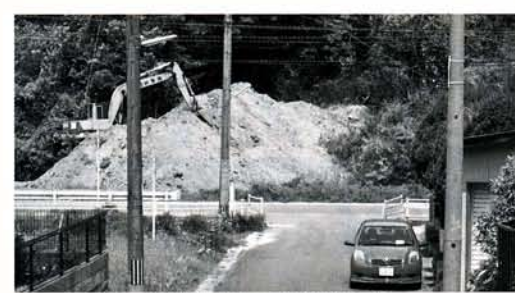
山倉議員

質 3・11以降の防災計画の見直しについて、先日、田川の方で地域防災計画を本格的に見直し、10月には目標設定すること。計画を立てた時点の職員の数、現在の職員の数、避難状況をどう配置していくのかの問題からしたら、かなり変化が出てきている。早く県の意向を察知して、防災計画の見直しをやってもらいたい。

松本総務課長 今言われたような形で、見直しの際、盛り込んでいきたいと思っている。**要望** 是非、対応してもらいたい。

質 防犯灯の件だが、稲築地区で説明会があった。当日、出席人数は約30名弱で、稲築地区の人口比からしたら、本当にわずかだが、地区の説明会はあれで終わりか。

総務課長 説明会は一応終わりだが、地元管理ということになると、行政区、隣組単位ということになるので、後はそこその行政区長、連合会も当然だが、行政区ごとに区長と隣組長等に説明なり、理解をいただくための話は、当然もっていくことになる。



防犯灯（稲築地区）

んの理解を求め、対応していきたい。

森 裕治 議員

嘉麻市の林務行政について

問. 森林の空間利用を考えてみてはどうか？

答. 検討する価値は十分あると思うし、研究したい。



森議員

質 嘉麻市は県内でも有数の森林面積を誇っているが、現状についてお尋ねしたい。**有田農林整備課長** 森林面積は7660haで、人工林が5852haであるが、木材価格の低下、後継者不足などで、林業離れになっている。

質 国にも法改正などで、木材自給率50%を目指しているので森林整備はしっかりやってもらいたい。**農林整備課長** 県が、平成20年度から森林環境税を導入し、荒廃森林の整備に取り組んでいる。

質 森林は、経済面では確かに厳しいが、一方で自然環境に寄与するものは、大変大きいものがある。そこで、森林の空間利用を考えてみてはどうか。**農林整備課長** 森林は木材を輩出するだけではなく、水源の涵養と、土砂災害の防止、それから、CO₂を吸収して酸素を供給するなどたくさん公営的な機能がある。そのひとつに森林浴の癒し効果もよく知られている。

松岡市長 検討、研究する価値は十分にある。これは、フイントチツトという物質が、ストレスなどに効くといわれている。鳥取県にある大山のフイールドアスレチックは、すべての遊具が自然木で作っている。こうした先進的な施設への調査研究も必要と考えている。



嘉穂地区森林

質 市の財産である森林を活かした取り組みを是非市長にお願いしたい。**松岡市長** 検討、研究する価値は十分にある。

田上 孝樹 議員

学校のアレルギー疾患のガイドラインについて

問. アレルギー疾患の実態と取り組みについて

答. 実態把握を入念に、一人ひとりの児童にきめ細かな対応を確認



田上議員

質 本市におけるアレルギー疾患の児童の有病率と人数について伺う。

本 本学校教育課長 小中学生合わせて、気管支ぜんそくは、6.8%で222人、アトピー性皮膚炎は2.4%で79人、アレルギー性鼻炎は14.8%で487人、食物アレルギーは4%で126人、アナフィラキシーは、0.2%で8人、延べ1167人在籍している。

質 食物アレルギー等で急激なショック症状、アナフィラキシーショックを引き起こした場合の対処法であるアドレナリン自己注射薬エピペンを携行している実態について伺う。

学 学校教育課長 本市では、内服薬や自己注射薬エピペンを携行している児童生徒はいない。

質 アナフィラキシーショックを引き起こした場合、発症から30分以内にエピペンを注射できるかどうかで生死を分けるとされているが、学校での対応については。

学 学校教育課長 そのような児童が在籍している学校では、緊急時の対応マニュアルを作成し、教職員間の応援体制づくり、一時救命措置、救急車の要請目安等について職員全体で確認し準備している。

質 本市の学校におけるアレルギー疾患の取り組みについて伺う。

松岡市長 保育所等も



連携をしっかりと取って、こういった子どもたちに対応して、子どもたちが生き生きと学校生活を送れる手立てを深めていきたい。

藤 伸一 議員

保健行政について

問. 高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成の取り組みは

答. 今後の検討課題と考えている。



藤議員

質 日本人の死亡原因の上位を占める肺炎は、年間、全国で11万人の高齢者の方が亡くなっている実態があり、その予防方法として、肺炎球菌ワクチンの接種が有効であるとされているが、ワクチンに対する担当課の認識は。

中村健康課長 肺炎球菌については、肺炎の原因となる病原体の中で、最も頻度の高い肺炎球菌を担ったワクチンで、ワクチンを接種

することにより、肺炎に罹患しても軽症で済み、抗生物質が効きやすくなり、肺炎の予防効果があると、認識している。

質 公費助成を行った場合の予算算定は。

健康課長 現在の接種費用は、約7000円〜8000円となっており、7000円と仮定して、本人負担額を2000円公費負担を5000円、接種者7000人で算定すると、

3500万円程度の公費負担となる。

質 先進事例として、全国の自治体で、660市町村で公費助成をおこなっている。嘉麻市でも高齢者の医療費の削減・生命・健康を守る観点から、是非、ワクチン接種の公費助成の取り組みを要望しておく。

松岡市長 肺炎予防にワクチンの効果を認識しており、国の動向等を見据え、今後の検討

課題としていきたい。

(胃がん検診について)

質 胃がん検診の内容は。

健康課長 対象者は40歳以上の方で、バリウム液を飲んでレントゲン撮影を行う検診を実施している。

質 最近の研究では、胃がんの原因として、95%がピロリ菌による感染症であることが発表されており、検診項目にピロリ菌の有無の



検診を取り入れるべきと、考えるが。

市長 調査した上で、対応していきたい。

※他に農業政策・スポーツ振興についての質問をしました。

田中 義幸 議員

デジタルSTBの指名競争入札について問う

問. わざと対応できない状態で指名をかけたのか

答. 1週間あった。土日もやるべきだ。



田中議員

質 平成23年3月31日にデジタルSTB2500台導入の指名競争入札が行われた。5社辞退、1社欠席で残り1社になったので、指名競争入札を中止し、予定価格の99.875%で●●リースと随意契約を交わしている。業者説明はいつか。

中嶋財政課長 23年3月25日だ。

質 3月26、27日は土・日で、実際に動けるのは28、29、30日の

質 3日だ。特記仕様書の屋内配線工事1、2、3、4はどういう内容か。

松本総務課長 屋内設置工事だ。難度が違うので分類している。

質 机上計算できるか。

総務課長 コンサルが調査するからできる。

質 現場を見ないと積算が出せない設置工事費だ。現説が3月25日実際に動けるのは3日だ。リース会社は金融業者だ。電工に下請さ

質 現場を確認してから価格をだす。3日では対応できない。

総務課長 調査する時間はあったと思う。

質 指名された会社に確認取ったが、3日でできないと。わざと対応できない状態で指名をかけたのではないか。

総務課長 一週間ある。土・日もやるべきだ。

質 リース会社が業者を探すにしても土・日休みだ。3日あるが、設置工事は現場を見な

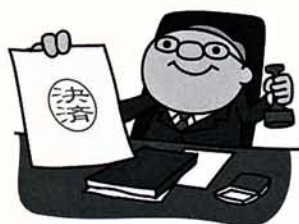
質 ければ分からない。

総務課長 辞退した会社から苦情はない。

質 逆に、他の所は対応出来ないと言っているのに、何故●●リースは対応出来たのか。

松岡市長 指名のルールに従ってやっている。何も不正をしたということではない。

質 不正を追求する時間もノウハウもない。執行部が真摯に回答すれば良いが、ますます疑問が深まる。



労働条件について
質 臨職・嘱託職員の組合加入どう考える。
田中人事課長 解雇または不利益処分をすれば不当労働行為になる。

中村 春夫 議員

健康づくり事業について

問. 癌の早期発見を

答. 各種実施しているが、発見は100%ではない。



中村議員

質 現在、市が行っている癌の早期発見のための検診はどうなっているか。

中村健康課長 癌検診については、嘉麻市は医療検診機関に委託し、肺がん検診は胸部レントゲン検査、胃がんについてはバリウムを飲んでのレントゲン検査、大腸癌については便の潜血反応検査、前立腺癌は、採決によるPAS検査、子宮癌は子宮頸部の細胞診で、乳癌

質 については、視触診とマンモグラフィなどにより行っているが、発見はすべて100%ではない。

要望 平成21年度は97名、22年度は86名、要精密検査の結果が出て、5名の癌の早期発見につながっている。今後早期発見に頑張ってもらいたい。

エコの取り組みについて
質 地球エコの観点から、ペットボトルのキ

質 ヤップの回収について飯塚市と連携をとり、取り組んでどうか。

松岡市長 色分け、シールなど種々課題があるので検討する。

環境行政について
質 熊ヶ畑の不法投棄ゴミについて進展は。平嶋環境課長 未だ進展はない。

質 百ヶ谷産廃場について県の回答は。

環境課長 昨年12月26日の地元説明会の通り、要望書の返事は6月頃

質 熊ヶ畑産廃場について、現在業者が提出している拡張申請については。

環境課長 6月21日に嘉麻市としての意見書を提出して以来、現在審査会で審査中という事で何の報告もない。

質 残容量について県の認識は。

環境課長 目視による確認をしているが、まだオーバーはしていないとのこと。



質 市の立ち入り調査は。

環境課長 確認したところ12月の立ち入り調査は行っていない。今後引き続き行う予定。

宮原 由光 議員

熊ヶ畑地区の産廃処理施設の拡張計画について

問. 市長は県知事に対し明確に反対の意思を表明すること

答. 市長として、先頭に立って反対をすることは非常に難しい



宮原議員

質 熊ヶ畑地区の産廃処理施設の拡張計画は、面積が6倍、埋立て容量が10倍となる大規模なものであり、市民が将来的に安全で安心な生活保障が得られない。市長は、県知事に対し、強い政治判断で明確に反対の意思を表明すること。

松岡市長 県知事に、市民の不安を取り除き、安全・安心を確保するため、きちんと対応するよう申し入れている。違法性があれば先頭に立って反対できるが、

私の立場として先頭に立って反対することは非常に難しい。
質 9月の住民説明会で、業者は現在の処理残容量は1000m³と言った。
松岡市長 県保健所に確認のため測量の要請に行くと県は「測量を5年に1回実施。産廃処分場には測量杭があり、目視で確認している。経費がかかるので、上層部と協議して返事する」との回答である。

質 航空写真を見ると、違反物のタイヤが長期間放置されている。どのように監視、どう処理されたのか。



環境課長 違法な廃棄物にならないように、早急に指導するように、県へ要請している。

赤間 幸弘 議員

平成24年度施政方針について

問. 住宅政策について

答. 若者が入居しやすい状況をつくりだしたい



赤間議員

質 施政方針の中で市長が実施したい事業の優先順位は。
松岡市長 全体的には健全財政の確保に向けて取り組むことは変わらないが、情報基盤の整備、嘉麻市の知名度アップ（PR）、産業の振興、若者定住、国道322号線の整備が中心である。

質 平成12年から平成22年までの国勢調査の人口比較とその要因は。
質 嘉麻市の人口減少に強い危機感を持って

いる。住宅政策上からどう考えているのか。
大神住宅課長 現在3556戸の市営住宅を管理し、供給過多になっている。すでに耐用年数を過ぎた住宅（846戸）については、ストック計画に基づき、用途廃止して取り壊している。また、払い下げることも一つの考えではあるが、国土交通省等の大臣承認などが必要であるため、研究していきたい。

質 人口増につながる施策の一つとして考えられる若者層就労世帯向けの住宅供給についての考えを聞きたい。
市長 嘉麻市の公営住宅は非常に多く、老朽化もしている。修理・修繕にかなり経費がかかっている。公営住宅の場合は入居条件があるので、だれでも入居できる状況ではない。若者層就労世帯向けの住宅供給については、特定住宅を建設し若者



市営住宅

が入居しやすい状況をつくり出したい。

委員会の動き

総務財政委員会

1月27日・2月14日
付託案件審査

建設産業委員会

2月9日
所管事務調査(市内)

民生文教委員会

2月7日
所管事務調査
(小郡市・宮若市)

嘉穂地区小学校統合
施設整備に関する
調査特別委員会

3月5日
嘉穂地区小学校統合
施設整備に関する事
項について

議会運営委員会

1月16日
1月臨時会の日程等
について
2月22日
3月定例会の日程等
について
3月15日
3月定例会最終日の
日程等について
3月30日
議長の諮問について

議会改革に関する
調査特別委員会

1月25日・3月2日
議会改革に関する事
項について

広報編集特別委員会

1月12日・1月20日・
1月24日
議会広報の編集



説明を受ける民生文教委員（宮若市）

浦田 吉彦 議員

山がお金になる

問. イノシシ、シカをハムや
くん製に。そして竹も

答. 竹チップを土壌改良材
として販売



浦田議員

質 質問に入る前に、最高規範（嘉麻市自治基本条例）を無視した松岡市長の答弁は、今回は信頼できないので、市長の答弁は求めない。防護柵は「受益戸数が3戸以上である」という制約があり、最も被害の深刻な地域が取り残される結果となっている。そこで、市独自の補助をすべき。イノシシ、シカのハムやくん製はいつ作るのか。東日本の大震災で被災された方々の中には、原発被害のこともあり被災地を離れ、生活したいと考えている方々も多くおられると報道されている。そこで、現地に行き、わが市の農地や空き家を紹介してはどうか。

松岡産業振興課長 防護柵問題は、農地の特性である水源の涵養の観点からも重要だ。そこで、耕作放棄地の協議会を立ち上げ、今後、協議していく。

質 ハム、くん製は、さつそく試食品を作り、試食する。大変な震災であり、現地に行き、新聞社などの情報も聞きながら農地や空き家の情報を紹介したい。

質 竹チップや木質バイオマスエネルギー問題を聞く。



設置された防護柵

る体制を強化する。

次回の一般選挙から

議員定数は20人に

嘉麻市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正

平成23年6月に設置され、議員全員で構成する議会改革に関する調査特別委員会で、議会自らが改革を推進し、効率的な議会運営を目指すことにより、地方分権時代にふさわしく、より市民に開かれた議会とするため、議員の定数、議員報酬の額、政務調査費など議会の組織・運営等に関して7回にわたり協議を行いました。

議員の定数については、増やすべき、もつと減らすべきなど多くの意見が出されましたが、特別委員会での意見が20人でまとまったので、本会議最終日に、次回の一般選挙から20人とする条例の一部改正案が議員から提案され、全会一致で可決しました。

財政効果は年間約1200万円

合併後、議会自らが

市の財政に寄与すべく、平成23年に実施された市議会議員一般選挙より、議員定数を26名から22名に4名削減したことで、4年間で約9600万円の財政効果が見込まれることと合わせて、議員定数を22名から20名に2名削減することで、1年間で約1200万円、4年間で約4800万円の財政効果が見込まれます。



議会改革に関する調査特別委員会中間報告／抜粋

政務調査費

福岡県下28市の現状や、すでに政務調査費を廃止している飯塚市・田川市議会の状況も調査し、議論を行いました。

委員からは、政務調査費の不適切な支出が新聞等で報道され、全国的に批判的な意見が強く、他市の状況や市民感情とのギャップから判断すると廃止すべきという意見、議員として資質向上のために必要な調査・研究のための経費であり、使途の明確化と透明性を高めれば廃止する必要はないという意見、政務調査費を廃止しても議員として調査・研究のための研修費用は必要であるという意見、議員報酬や委員会視察旅費との兼ね合いも含めて議論すべきなど、多くの意見が出されました。

た。

委員会としては、今後も慎重に議論を進める必要があることから、意見が集約されるまでの間は、現在の条例・規則・申し合わせに従って、政務調査費を交付申請できることと取りまとめました。さらに、支出した経費についてはすべて領収書を添付すること、資産形成に繋がるような支出は行わないことも申し合わせました。

議会基本条例の制定

小委員会を設置し、今後小委員会での検討を踏まえ、議論を進めることとなりました。

議員定数

議員定数については、増やすべき、もつと減らすべきなど多くの意見が出されましたが、18名、19名、20名、21

議員報酬

名にすべきと4つの意見に絞って協議し、最終的に賛成者が多かった議員定数を20名とする条例案を賛成者の連名により、本年3月定例会に提案することで、委員会として取りまとめました。

特別職報酬等審議会の「議員報酬5%減額」という答申の趣旨・精神は尊重するが、議員報酬を5%減額した場合の1年間で約560万円の削減効果が見込まれることと比較すると、議員定数を2名削減して20名とすることによって、1年間で約1200万円と約2倍の削減効果が見込まれるため、議員報酬の額は現状を維持すべきと賛成多数で決定しました。